

ウィークリーレポート

2017年11月6日

2017年11月6日号

■ 主要指標の動き

	先週末*1	騰落率			
		11/3	1週間	1カ月	3カ月
株式関連	日経平均株価	22,539.12	2.41%	9.34%	12.53%
	TOPIX	1,794.08	1.30%	6.51%	9.81%
	JPX日経インデックス400	15,904.66	1.43%	6.88%	9.38%
	NYダウ(米)	23,539.19	0.45%	3.96%	6.87%
	S&P500(米)	2,587.84	0.26%	2.10%	4.68%
	FTSE100(英)	7,560.35	0.74%	1.24%	1.14%
	DAX(ドイツ)	13,478.86	1.98%	4.47%	10.89%
	香港 ハンセンH株	11,602.40	▲0.35%	2.63%	5.46%
	中国 上海総合	3,371.74	▲1.32%	0.68%	3.02%
	インド ムンバイSENSEX	33,685.56	1.59%	6.95%	4.49%
	ブラジル ポベスバ	73,915.42	▲2.71%	▲3.71%	10.69%
	債券関連	日本10年国債利回り	0.055%	▲0.015%	▲0.020%
米国10年国債利回り		2.333%	▲0.074%	0.010%	0.111%
ドイツ10年国債利回り		0.364%	▲0.019%	▲0.009%	▲0.089%
米国ハイイールド債券		386.63	0.08%	0.37%	1.24%
その他		東証REIT指数	1,632.91	▲0.05%	▲1.44%
	S&P先進国REIT指数	258.70	0.76%	▲0.16%	▲0.86%
	S&P香港REIT指数	383.93	▲1.44%	2.65%	1.47%
	S&PシンガポールREIT指数	329.69	0.91%	2.44%	2.69%
	ブルームバーグ商品指数	86.88	1.18%	3.75%	4.25%
	NY金先物	1,269.20	▲0.20%	▲0.42%	▲0.41%
	アレリアンMLPインデックス	1,184.07	0.83%	▲4.35%	▲7.17%

\* 1:11/3休場の市場は直近値

\* 2:国内休日のため、為替レートの変化率はそれぞれ11/3を起点とした期間で算出

為替レート(対円)	先週末	変化率		
		11/2	1週間*2	1カ月*2
米ドル	114.05	▲0.10%	0.96%	2.96%
ユーロ	132.65	▲0.06%	0.14%	1.15%
英ポンド	151.31	0.97%	1.01%	3.33%
豪ドル	87.75	0.52%	▲0.68%	▲0.17%
カナダドル	88.71	▲0.09%	▲1.66%	0.78%
ノルウェー・クローネ	14.00	0.50%	▲0.71%	0.00%
ブラジル・リアル	34.91	0.84%	▲2.51%	▲1.86%
香港ドル	14.62	▲0.07%	1.11%	3.18%
シンガポール・ドル	83.87	0.55%	1.33%	3.07%
中国・人民元	17.28	0.52%	1.59%	4.85%
インド・ルピー	1.78	0.00%	2.30%	1.14%
インドネシア・ルピア	0.84	0.00%	0.00%	0.00%
トルコ・リラ	29.89	0.00%	▲5.56%	▲4.54%
南アフリカ・ランド	8.12	1.50%	▲2.29%	▲3.10%
メキシコ・ペソ	5.98	0.67%	▲3.39%	▲3.70%

※債券の騰落率は利回りの変化幅

※米国ハイイールド債券はBofAメリルリンチ・US・ハイイールド・BB-B・インデックス

※東証REIT指数は配当なし

※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし

※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし

※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格

※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み

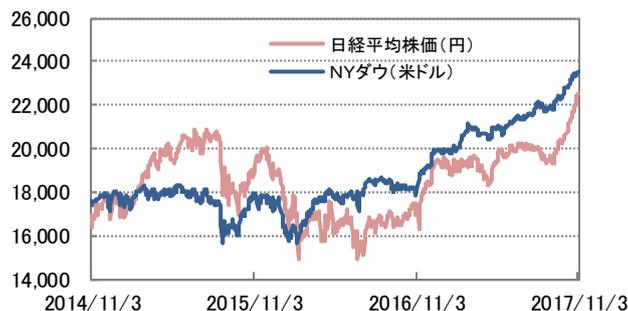
※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■ 株式市場

日経平均株価は8週連続で上昇。週前半は利益確定目的の売りが先行したが、1日には前日比で400円超の大幅高となった。電機株を中心に好業績を発表した銘柄が大幅上昇となり、市場心理が強気に傾いた。

NYダウも上昇、過去最高値を更新して週を終えた。事前の市場予想を上回る企業業績の発表が好感されたほか、次期FRB(米連邦準備理事会)議長の指名や米経済指標の改善を受けて買い安心感が広がった。

日経平均株価とNYダウの推移



■ 債券市場

日本10年国債利回りは低下(価格は上昇)。10年物国債入札の結果から債券需給の引き締まりが意識された。

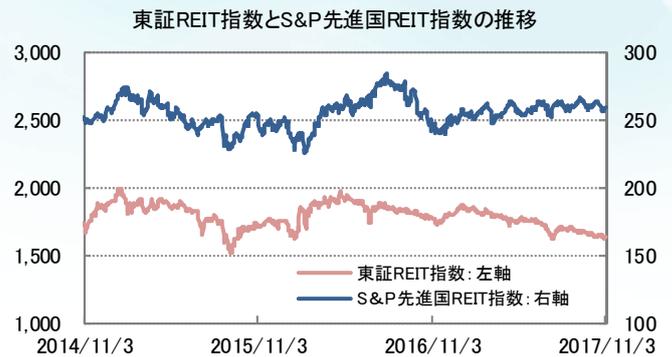
米国10年国債利回りも低下(価格は上昇)。次期FRB議長にパウエル理事が有力との報道を受けて先行きの米利上げペースが緩やかとなるとの見方が強まった。また税制改革案に関して「下院共和党が段階的な法人税率の引き下げを検討」と報じられたことも買い材料とされた。2日にパウエル理事が正式に次期FRB議長に指名されたことを受けて、利回りは一段の低下となった。

10年国債利回りの推移(日本・米国)



## ■その他の資産

国内REIT市場は2週連続で下落。  
海外REIT市場は3週ぶりに上昇。  
原油先物市場(WTI)は上昇。主要産油国による協調減産の延長や米国内での需給改善に対する期待が高まった。  
金先物は下落。米ドルが対ユーロで上昇した局面で売りが優勢となった。



## ■外国為替市場

米ドル/円はもみ合い推移となった。米長期金利の低下を受けて米ドル売りが先行したが、米景気指標の改善やFOMC(米連邦公開市場委員会)の声明で米景気に対する強気の見通しが示されたことから米ドルが反発する場面もあった。2~3日の海外市場では、終値ベースでは概ね横ばい圏の推移。米経済指標の発表を受けて売り買いが交錯し、方向観の出にくい展開となった。ユーロ/円も概ね米ドル/円に連動した動きが続いた。



## ■主要経済指標

### 【国内】

鉱工業生産指数(9月)・・・前月比▲1.1%、2カ月ぶりに低下。製造工業生産予測調査は10月が同+4.7%、11月は同▲0.9%。

### 【海外】

#### <米国>

ISM(米供給管理協会)景況指数(10月)・・・製造業は前月から▲2.1ポイントの58.7、非製造業は同+0.3ポイントの60.1となった。

雇用統計(10月)・・・失業率は前月から0.1%改善の4.1%。非農業部門雇用者数は同+26.1万人。

#### <欧州>

ユーロ圏実質GDP(国内総生産)成長率(2017年7-9月期)・・・前期比+0.6%、前年同期比+2.5%。

#### <中国>

製造業PMI(購買担当者指数)(10月)・・・政府発表分は前月から▲0.8ポイントの51.6、3カ月ぶりの低水準。

## ■今週の焦点

### 【国内】

11月9日に9月の機械受注、10月の景気ウォッチャー調査が発表されます。

### 【海外】

米国では11月10日に11月のミシガン大学消費者信頼感指数が発表されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## [投資についての留意事項]

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.78%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.052%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(\*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(\*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。